

計算書類に対する注記（法人全体用）

法人名：社会福祉法人 春和会

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物：定額法
- ・建物、構築物以外の有形固定資産：定率法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

- ・職員の退職給付に備えるため、当期末における法人の退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

② 賞与引当金

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人では、法人の退職金規程に基づく退職金制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

当法人では、収益事業及び公益事業を実施していないため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- | | | |
|------------------|----------------------|----------------------------|
| 1 本部拠点
「法人本部」 | 9 わんぱく乳児院拠点
「乳児院」 | 17 船橋さくらの杜拠点
「介護老人保健施設」 |
| 2 江戸川さくらの杜拠点 | 10 小岩わんぱく保育園拠点 | 18 元麻布保育園拠点 |

「介護老人保健施設」	「保育所」	「保育所」
3 江戸川軽費老人ホーム拠点	11 練馬さくらの杜アネックス拠点	19 南葛西さくら拠点
「介護老人保健施設」	「介護老人保健施設」	「介護老人保健施設」
4 篠崎わんぱく保育園拠点	12 なごみの家小松川平井拠点	20 一之江さくら拠点
「保育所」	「地域支援施設」	「介護老人保健施設」
5 船堀わんぱく保育園拠点	13 墨田わんぱく第一第二保育園拠点	21 江東区特養(仮称)
「保育所」	「保育所」	「介護老人保健施設」
6 練馬さくらの杜拠点	14 墨田わんぱく保育園拠点	
「介護老人保健施設」	「保育所」	
7 東日暮里わんぱく保育園拠点	15 木場わんぱく保育園拠点	
「保育所」	「保育所」	
8 春江さくらの杜拠点	16 荒川わんぱく保育園拠点	
「介護老人保健施設」	「保育所」	

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	7,462,666,626	1,869,702,724	225,527,539	9,106,841,811
合計	7,462,666,626	1,869,702,724	225,527,539	9,106,841,811

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	9,106,841,811 円
建物	119,706,189 円
計	9,226,548,000 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	4,272,726,000 円
計	4,272,726,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	10,117,951,962	1,011,110,151	9,106,841,811
建物	3,299,036,840	991,633,925	2,307,402,915
構築物	124,218,747	22,384,954	101,833,793
車両運搬具	58,005,019	38,236,526	19,768,493
器具及び備品	341,048,350	231,256,975	109,791,375
合計	13,940,260,918	2,294,622,531	11,645,638,387

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	661,985,521	0	661,985,521
未収金	2,254,421	0	2,254,421
未収補助金	137,336,792	0	137,336,792
合計	801,576,734	0	801,576,734

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし											

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態

を明らかにするために必要な事項

該当なし